

## 書 評

矢口孝次郎

## 『資本主義成立期の研究』

有斐閣 1952年 222頁 280圓

本書は、すでに永い間イギリス経済史の研究に専念せられ、多くのすぐれた業績を示された矢口孝次郎教授が主として「大塚史學」の再吟味を通じてイギリス近代資本主義成立期の諸問題を一層深く究明しようとした力作である。戦後、「大塚史學」をめぐる論議はまことに華々しいものがあったし、最近においてはドップやスウィーギーの参加によって国際的な論争にまで発展したが、それらの論議はいずれかというと方法論的な立場から行われた場合が多く、史實に即した内在的批判はあまり多くみられなかった。ところが矢口教授は本書において、そのイギリス経済史に関する豊富な學殖と克明な史料分析をもととして「大塚史學」に対する内在的批判を企てられ、それを通じて近代資本主義の成立過程に新しい光を照射しようとしたのであって、その眞摯な學問的態度と見事な成果に對しては何人も畏敬の念をいだかすにはいられないであろう。

教授の問題とされる中心點はもちろん近代資本主義成立の社會的系譜をどうみるかという點である。この點について大塚久雄教授は周知のように、「産業資本は如何なる社會層のうちから、また如何なる社會層の中に主體的推進力をもちつつ發生し展開して來るか」と云う問題を提起され、これに對して、近代資本主義は商業を主體的推進力としてまた商業資本の發達と並行してあらわれたとするブレンタノやセイの理論をきびしく批判・排撃しつつ、それは封建制解體期にあらわれた獨立自營農民並に小親方を含む中産的生產者層の中から、その主體的推進力の下に發展したと主張した。これをイギリスの史實についていえば「14・5世紀の頃封建的諸關係の解體によって中産的生產者層（ヨウマン及び小親方）の現われ來るとともに、そのうちから而もそれと緊密に絡まりあい、而もしばしば半農半工の姿をとりつつ、マニユファクチュアなる形で産業資本が漸く形成され始め、16世紀中頃に至って一應その姿容を整え、更に18世紀に入りますます劃然たる姿を示し、遂に18世紀の70年代より産業革命の開始されるとともに此の産業資本は『工場』に推轉しつつ、また半農半工の如き過渡的外貌を捨て去って獨立の姿を完成するに至った」というのが大塚教授の歸結であった。

矢口教授はこのような「大塚史學」の基本テーゼを手掛りとして探求の歩をすすめるのであって、まず最初に問題となるのは、商業資本と産業資本との相對立する基本的範疇をアンウィンの見解を中心として再吟味することである。この點に關する大塚教授の見解はこれまた周知のように、アンウィンが「都市の織元」と「農村の織元」の概念を提出したのを捉えて、前のものが「商人プラス問屋制前貸人」（商業資本）の性格をもつのに對し、後のものは「農民プラス近代職場主」（近代的産業資本）という性格をもっており、このうちの後者が前者とはげしく抗争しつつ、その主體的推進力によって近代資本主義の發展を推しすすめた、ということであったが、矢口教授は、そのような解釋はアンウィン自身の所説とは必ずしも合致しないと主張する。つまり矢口教授の解釋によると、アンウィンのいわゆる「農村の織元」というのは、單に農村における——もしくは農村に移動した——織元にすぎないのであって、その經營様式は必ずしも「都市の織元」と對照的に異なるものではなく、むしろ同じような商業資本的性格をもっていたのであり、また「産業資本對商業資本」の對立も、アンウィンの場合では、都市の内部の産業における商業的分配的機能と生産的手工業的機能の分化もしくは對立として捉えられているのであって、決して「農村對都市」もしくは「農村の織元對都市の織元」の對立と等置される考え方ではなかったとみられるのである。

このような見解を極端に推しすすめるならば、「中産的生產者層」の存在と、「生産者が資本家になる」途とがそもそも成立する餘地がなくなるように思われるかもしれないが、矢口教授はもちろんそのような極端なことを考えているわけではない。教授は「主として獨立小生産者によって構成された社會」が16・7世紀のヨークシアにおいて典型的に見出されることを認めているし、またそのような小生産者の經營が、最初の「家父長制工業様式」から外部労働の雇用を経て次第に擴大し、「資本制協業」の方へ發展していったことを否定するものではない。しかし、この場合においても教授は小生産者の「富裕な織元」「農村の織元」への成長が直ちに「本來のマニユファクチュア」に連るとする考え方に疑問を提出されており、むしろそれは著しく商業資本的性格を有する家内工業形態＝前貸問屋制を生み出した場合が多かったことを指摘されるのである。しかもその場合に、矢口教授が獨立小生産層の分解——すなわち、彼らの一部の資本家階級への上昇と他の一部の賃労働者への轉落——の直接的契機として、16世紀の「價格革命」の意義を高く評價していることも注意を要する點であろう。

「大塚史學」の場合においては産業資本が形成される「二つの途」が對抗的な関係において捉えられ、しかもそのうちの第一の途、すなわち生産者が資本家となる途こそが近代資本主義形成の本道であると解されるのであるが矢口教授の場合においては、その二つの途は必ずしも對抗的な関係において理解されるのではなく、また近代資本主義形成の本道はむしろ第二の路、すなわち「商人が直接的に生産を支配する途」にあると考えられているようである。もちろん矢口教授も商人が「價格差に基づく純然たる投機的利益のみ」を目的とする場合には、たとえ彼がある程度生産を支配していたにしても、「それ自體としては、舊來の生産様式の變革をなしとげているものではない」ことは認めておられる。しかし教授は、商人が前の場合と異って「生産への或る程度の支配を意味する生産費の引き下げによる利潤」を目的とする場合、すなわち商人が merchant-manufacturer となる場合には、彼はむしろ近代資本主義生産の主たる擔い手となり推進力となるものと考えているようである。教授の見解によれば、商人の生産支配はまず前貸問屋制の形態をとったが、決してそれに止まったのではなく、さらに進んだ形態においてもあらわれたのであって、「農村の織元」となったのもかかる商人であったし、さらに「機械と動力の新なる出現が可能となった時、必要なる資本を所有していてその出現の機を捉え、工場を設立し、産業と商業とを結合し、かくて 19 世紀の資本制體制を創り出したものは主として商人であった」(ヒートン)と考えられるのである。

このように考えるならば、近代資本主義形成の「二つの途」を、二つの範疇の資本の對抗関係にかかわらしめて理解することが無意味となることは當然である。だからこそ矢口教授は「かくて『二つの途』の問題を直ちに商業資本對産業資本の對抗という全面的問題に結び付けること、ましてそれを問屋制とマニファクチュアとの對抗と解し、その點から、市民革命期における産業資本の制覇を導き出すこと等は必ずしも妥當ではない。」(150 ページ)「二つの途はあくまで、移行〔前資本主義から資本主義への〕に關する經路の範疇として規定されたものであって、經營乃至主體的系譜の對抗などを説くものではない」(95 ページ)と結論されるのである。

またこのような考え方からすれば、前の引用にもちょっと出ていたように、市民革命が主として産業資本によって支えられ推進せしめられたという考え方が疑問となつて來ないわけにはゆかない。元來、そのような解釋は「大塚史學」殊に高橋幸八郎教授によって最も明確に提示されており、同教授は、封建反動(=絶對主義)を破

碎したイギリス革命を支持したものは主としてヨーロッパから出自した産業資本家であつて、したがつて「イギリスの市民革命は……商業資本の産業資本への從屬の第一歩を劃する」ものであると主張するのであるが、矢口教授はこれに對し、しばしばドップを引用しながら、生産者から上昇した産業資本家と相並んで、「地方の半産業家階級」(semi-industrial interests) すなわち、いわゆる merchant-manufacturers が市民革命の推進力となったことを指摘するのである。(157—167 ページ)

矢口教授がこの書物において提出された主な問題點は、ほぼ以上のようなものであるが、しかし教授は決してそのような歸結を斷言的な形で提示しているのではなく、むしろ疑問を疑問として示し、ただその疑問を裏付けるような史實をきわめて廣汎かつ綿密に検討しているだけである。この仕事に示された教授の深い學殖と篤實な學風とは何びとも畏敬の感を禁ずることができないであろうし、教授が提出された問題點は十分に傾聴し、反省すべきものであろう。ただ、矢口教授の場合には、「大塚史學」の基本的立場である社會經濟史的把握を貫く生産力觀點について殆んど觸れられていないが、それは所詮は歴史哲學もしくは世界觀の相違によるものであるかもしれない。(小原敬士)

F. & V. ルッツ

### 『企業の投資理論』

Lutz, Friedrich and Vera: The Theory of Investment of the Firm. Princeton, Princeton University Press, 1951. 253 p.

これはまず「企業投資の理論」ではなくして、「企業の投資理論」である。企業の投資をめぐる巨視と微視とのこの二つの理論領域を區別すれば、後者に屬する本書の性格と問題の限界線はすでにほぼ紹介しおわつたと言ってもよいであろう。したがつて本書によって國民所得理論における民間資本形成の問題や、動態經濟理論における資本係數の問題などに直結する企業投資理論の展開を直接期待される讀者はいささか失望を感ずるかも知れない。

本書は何よりもまず「企業の經濟理論」である。これまでの企業の經濟理論中殆ど唯一の確立された部門は費用理論 theory of cost であつたが、そこでさえ耐久資本財または固定資本の導入を見ると忽ち理論の不充分さが露呈されて來る。殊に固定設備の一回の投資が繼續的なアウトプットを生ずるとして、その設備投資の有効期間を可變とみる場合の費用理論がそうである。そこには